

地球温暖化対策の中期目標に対する意見書

2009年5月15日
化成品工業協会 技術部

当協会のファインケミカル事業を行っている中小企業の視点から、以下の通り意見を述べる。

当協会の会員企業は、染料、顔料、有機ゴム薬品、医薬用中間体などのファインケミカル製品を生産しているが、これらを使用した最終製品は衣料品、塗料、自動車タイヤ、薄型テレビ、プリンター、医薬品など我々の生活にとって不可欠な製品ばかりである。

一方、これらのファインケミカル製品は、中国、インドなどとの厳しい国際競争にさらされてきている。このため、会員企業は厳しい国際競争に勝ち抜くためにあらゆるコスト削減努力をしてきており、エネルギーコストについても最大限の削減努力を行ってきた。しかしながら、工場等での省エネ努力は限界に来ており、更に1%の削減も非常に困難であるのが現状である。このような中、中国、インド等の主要排出国との国際的公平性を確保することなく、また、技術的・経済的に実施可能な裏付けもなく中期目標を定めることは、当協会の会員企業にとって非常に深刻な影響を与えることとなる。生産拠点の海外移転（カーボンリーケージ）が懸念されているが、中小企業にとっては、海外への移転を行うだけの能力もなく、生産を中止せざるを得なくなる恐れもある。

当協会の会員企業の製品は、少量であっても多くの最終製品の欠くことのできない材料として使用されており、このような製品の生産が中止された場合、大きな影響を及ぼす可能性がある。

中期目標としての設定については、全ての主要排出国が参加することがグローバルな課題解決に不可欠であり、中国、インド等は無論のこと、現在米・欧がケース② レベルの負担を下回る目標しか掲げていない状況では、国際的な公平性（限界削減費用）及び企業努力の観点から、ケース①が最も合理的な選択肢であり、日本としての選択とすべきである。

もちろん化学産業に携わる企業として、温暖化防止にこれまで以上に努め、今後も可能な限り効率的な製品の製造を通じて、エネルギー原単位の向上のため努力することは当然のことであるが、当協会会員企業のような社会的に有用な製品を供給している中小事業者がその存続が危ぶまれるようなことのない目標の設定を望むものである。

以上